

〔様式1〕 平成18年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成18年4月27日		記入者	連絡先	769-8297
部 名	財務部	課 名	市民税課	課長名	江成治久
事務事業名	税証明システム運用事業				
予算上の事務事業名	税証明システム経費				
1 総合計画における位置づけ	施策コード		36110		
基本目標	Ⅲ「躍動し 魅力あふれる交流拠点都市」をめざして				
政 策 名	第6章 高度情報化への対応を図ります				
基本施策名	第1節 豊かな市民生活を実現する情報化の推進				事業開始年度
施 策 名	第1施策 情報通信メディアを活用した行政サービスの推進				平成14年度 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等	相模原市証明書自動交付機の設置に関する規程				
3 個別計画の概要	概要				
計画名					
計画年次	年度～	年度			
4 事業形態の区分	サービス提供 ▼				
5 事業概要	<p>(1) 事業の目的 (何のために行うのか、またはもたらしたい成果)</p> <p>戸籍住民課が管理する住民票・印鑑証明書自動交付機に税証明の交付機能を付加し、閉庁日等にも証明書発行のサービスを提供する。</p> <p>取扱い証明書 市・県民税課税証明書 現年度分・前年度分 市・県民税納税証明書 現年度分・前年度分 固定資産税・都市計画税納税証明書 現年度分・前年度分 軽自動車税納税証明書 (車検用) 現年度分</p> <p>(2) 対象 (誰、何)</p> <p>市民</p> <p>(3) 平成17年度事業の内容 (活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容 (活動) なのか。</p> <p>本庁舎、出張所、駅連絡所等の公共施設で、市民が休日や夜間にさがみはらカードを利用して税証明書の交付を受けることができるよう自動交付機を設置した。</p> <p>設置場所 本庁舎 (2台)、橋本出張所、大野南出張所、相模台出張所、相模原駅連絡所 稼働時間 平日 午前8時30分～午後8時 休日 午前8時30分～午後5時</p>				
6 関連・類似事業や他市の状況	<p>自動交付機による証明書の交付は、他市においても徐々に開始されているが、税証明書の発行を実施している自治体は少数に留まっている。</p> <p>実施自治体 府中市、調布市、三鷹市、世田谷区、国分寺市、岐阜市、伊丹市 等</p>				
7 事業費の推移	〔単位：千円〕				
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事 業 費	1,085	1,677	3,432	2,649	2,124
一般財源	1,085	1,677	3,432	2,124	2,124
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	525	0
人件費の合計	0	0	0	0	0
事業コスト合計	1,085	1,677	3,432	2,649	2,124
8 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率					
事業名 (または、主たる事業名)	税証明システム運用事業			対象名称と単位	発行件数 (件)
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業コスト(主たる事業)	1,085	1,677	3,432	2,649	2,124
対象数	2,692	3,120	3,679	4,304	5,036
単位あたり経費(円)	403	538	933	615	422
前年度比		1.33	1.74	0.66	0.69

9 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	年間稼動月数	指標式と指標の説明		1箇所ごとの稼動月数の合計	
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度（目標）
実績	60.0	60.0	60.0		
目標	60.0	60.0	60.0	72.0	135.0
目標達成度（%）	100.0	100.0	100.0		
10 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	利用率（%）	指標式と指標の説明		実利用率／想定利用率＊100	
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度（目標）
実績	3.6	3.9	4.4		
目標	3.0	4.5	6.0	7.5	9.0
目標達成度（%）	120.0	86.7	73.3		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない]					
A	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない]					
B	<input type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を享受している。			
(3) 効率性の評価 [A：効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 [有・無]					
無	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価（一次評価）					
(1) 自動判定結果					
★★★★	[★★★★]：良好な状態を維持する事業				
	[★★★★]：概ね良好な状況である事業				
	[★★★]：見直しを行う必要がある事業				
	[★]：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	・拡充・充実		利用率向上のため、必要に応じて機器の増設を進めるとともに周知に努める。	
	<input type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策 利用率の向上に向けたPRの強化			14 課題として認識されたこと 広く市民の利用を促進するため、戸籍住民課と必要に応じて機器の増設等を検討する。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	・拡充・充実			
	<input type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			